

静岡産業大学総合研究所は、2012年の開設以来、静岡県のビジネス社会をはじめいろいろな社会の発展に寄与することを願い、大学に蓄積してきた情報、知見、アイデア、研究成果、教育力を提供する地域連携活動を行ってきました。また、皆様方の日々の活動のお役に立つ、身近な情報を広く提供すべく、随時ニュースレターを発行しております。今後とも、よろしくお願いたします。

今月のテーマ 静岡県の人口の方が東京より多かった!

静岡産業大学 総合研究所 所長 大坪 植

人口は変化する。ちょっと面白データ。1880年(明治13年)の人口統計を見るとびっくりする。日本一人口の多かった県は石川県で1,834,000人、ただし、この時期の石川県には現在の福井県の一部と富山県も県域に組み込まれていた。2位は新潟県で1,546,000人。3位が愛媛県の1,439,000人。静岡県は16位で970,000人。なんと東京は957,000人で17位。静岡県の方が東京より人口が多かった。当時の日本の総人口は35,925,000人。勿論、行政区画の変更などもあり現在と同列で比較論じることはいないが、いろいろ考えさせられる。下表のように直近の国勢調査結果と並べて見ると日本は如何に激変しているか驚く。

世界で見ると増加のスピードに違いはあるが大部分の国で人口は増加しており、高齢化が問題化している国も出現している。

明治13年(1880年)と平成27年(2015年)の人口の比較

(単位:千人)

都府県	東京都		神奈川県		大阪府		愛知県		埼玉県	
	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位
1880年	957	17	757	26	583	34	1,304	5	934	19
2015年	13,515	1	9,126	2	8,839	3	7,483	4	7,266	5
都府県	千葉県		兵庫県		北海道		福岡県		静岡県	
	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位
1880年	1,103	10	1,392	4	163	40	1,097	11	970	7
2015年	6,222	6	5,534	7	5,381	8	5,101	9	3,700	10
都府県	茨城県		広島県		京都府		宮城県		新潟県	
	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位
1880年	894	20	1,213	7	822	24	619	30	1,546	2
2015年	2,916	11	2,843	12	2,916	13	2,333	14	2,304	15
都府県	長野県		岐阜県		栃木県		群馬県		岡山県	
	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位
1880年	1,000	14	840	23	581	36	582	35	1,001	13
2015年	2,098	16	2,031	17	1,974	18	1,978	19	1,921	20

注・明治13年人口は(財)矢野幸太郎記念会「2003データで見る県勢」より引用。この時期、現在の大阪府の一部は現在存在しない「堺県」に属していたので、現在の県域の人口より少なくなっている。・平成27年人口は国勢調査結果。

経済予測は足らないが人口予測は当たる

経済予測は中々あたらない。経済学者が100人集まれば、100に違ったことを言うというコメントを耳にしたことがある。1929年の大不況は予測できなかった。リーマンショックも予測できなかった。経済学者で株で大儲けして百万長者になった人のことを聞いたことがない。経済予測は当たらないが参考にする、自分なりに将来を把握する、将来を描くうえで、内容や分野にもよるが、予測を参考にすることは必要だ。

この色々ある予測の中での中程度の高い予測は人口予測だといわれている。この人口予測を巡って日本の将来が多角的に論ぜられ、いろいろな姿が描かれている。最近の日本のビッグテーマは人口減少に関係するもの。日本の人口は高齢化の進行に合わせて人口減少が進んでおり、地方都市の人口減少は様々な問題を生み出している。限界都市とか消滅地域と呼ばれるところが出現し様々な話題を呼んでいる。

では、静岡県の状況はどうか。最近の状況、その予測を下表で見てみよう。大部分の市町村は人口減少に直面している。しかしいくつかの市町村には例外がある。静岡市は政令都市の中で人口減少が顕著だという指摘もあるが、静岡県が推進するファルマーバレープロジェクトの拠点の所在地長泉町は人口増加地域であるだけでなく出生率も高い。長泉町はいわゆる不交付団地で財政事情は非常に良い。このような例はもちろん他にもある。

高齢化と人口減少により経済活動は衰退し、市町村は衰退するということで、国も地方自治体は色々な策を打ち出している。データで見ると東京の人口は増加し、所謂一極集中がすすむから地方に人口が向かう、あるいはとどまる政策を色々打ち出している。地域創生、地域活性化の政策といわれるものには人口増加を狙った、期待したものが多くみられる。観光産業の推進には交流人口を増やそうという目論見がある。色々やっているがなかなか期待効果は生まれにくい。

市町の将来人口予測

(単位:千人、千人未満四捨五入)

市町	2015年	2040年	市町	2015年	2040年	市町	2015年	2040年
静岡市	705	559	藤枝市	144	117	河津町	7	5
浜松市	798	671	御殿場市	83	86	南伊豆町	9	6
沼津市	196	145	袋井市	86	82	松崎町	7	4
熱海市	38	23	下田市	23	15	西伊豆町	8	5
三島市	110	90	裾野市	53	51	函南町	38	30
富士宮市	131	109	湖西市	60	49	清水町	32	28
伊東市	68	48	伊豆市	31	20	長泉町	42	43
島田市	98	80	御前崎市	33	28	小山町	19	15
富士市	248	212	菊川市	47	39	吉田町	29	29
磐田市	167	136	伊豆の国市	48	37	川根本町	7	4
焼津市	139	119	牧之原市	46	37	森町	19	14
掛川市	115	100	東伊豆町	13	8	県計	3,700	3,035

注 2015年は国勢調査 2040年は国立社会保障人口問題研究所推計値人口

なぜ人は移動するのか

ここで一つ根本から考えてみよう。人はなぜ移動するのか。

人は色々なことで動いている。都市間の人口移動もさることながら産業間や職業、企業間での人口の移動現象を見ると大きな理由が見えてくる。

農業人口は急速に減少している。後継者がいない。なぜか。収入が少ないのが原因だといわれる。親ももっと収入が良くて暮らしが豊かになる職業に就くように子供たちに促す。国の農業経営統計調査（平成26年）によると農家の平均年収は456万円、その内146万円は農外所得です。得の低い農業から所得の高い職業に人口は移動していたともいえる。村を出て所得の高い職業のある地域に移動していったのである。

シャッター通りにでてくる地方の小売り商店経営者も後継者に悩む。小売業で働く人の所得は低い。後継者難、人手不足に悩んでいる業界は総じて低所得構造になっており、それが人材の確保を困難にしているといえよう。

人は高所得の仕事に流れる→移動する。高所得、好処遇を得られる企業、職業、地域に移動する。結婚し、子供二人の家族を持ち、将来定年後の生活をそれなりに送れるような所得を得られるような職業、企業にはどのようなものがあるのか。下表で職業別の年収を比較してみよう。

高年収業種

(単位 万円)

業種	社数	同業種内の最高年収	業種	社数	同業種内の最高年収	業種	社数	同業種内の最高年収
サービス	7	2995	商社会社	5	1541	ホビー関係	1	1217
電気機器	3	2089	不動産	5	1531	石油石炭	1	1213
証券	4	1822	化学工業	1	1440	金属製品	1	1195
情報通信	14	1632	保険	2	1390	食品	1	1105
医薬品	2	1576	銀行	2	1379	——	—	——

注 PURESIDENTO Onlineのウェブサイト「平均年収ランキング」から50位までの業種を集計

学生が大会を目指し地域を離れてゆく大きな理由の一つは職業機会。多くの地方都市は若者の呼び込みに懸命だが、職業機会、魅力ある所得の職業がなければ定住人口を増やすことは難しい。

この静岡県は産業のデパートといわれるくらいに色々な産業があるし職業機会もそれぞれにある。富士山もある。食の都といわれるくらい食生活も豊。花は美しい。温泉も。でも人口増には中々結び付かない。高卒、大卒の若者は東京、大阪、名古屋に出てしまい中々戻ってこない。大企業、一流企業と呼ばれ収入が全般的に高い企業は東京、大阪、名古屋などの大都市圏に多いからだ。東京から家族で静岡の中堅企業に転職を試みたところ、同じ職業で年収60万も違いがあり、転職を取りやめたという。よく耳にする話だが高所得で魅力的な職場はこの静岡にはどこにあるのだろうか。東京から静岡に積極的に職業を探しに来る人は限られているのではないかな。



地域別最低賃金は

アメリカではゴールドラッシュで小さな町が大都市になった、仕事がなくなるとそこはゴーストタウン化する。シリコンバレーは現代のゴールドラッシュ。高所得を手にするのを夢見て人はシリコンバレー地域に集まっている。アメリカのノースカロライナ州は昔は州民所得は低く、失業率も高かった。今では州民の平均所得も高く失業率も低い。ハントさんという州知事がリサーチトライアングルプロジェクトを始めた。開発型、高所得産業を誘致し、州の産業構造の大転換を図った。これがうまく当たった、シンガポールも同じではないか。シンガポールはその国土面積は日本の淡路島ほどしかない。人口は561万人で都市国家と呼ぶ人もいるが、一人当たり国民所得は85,382ドルでアジアで一番高い。非常に活気ある国だがこれは低付加価値の製造業、伝統的なサービス業中心の産業構造をIT、医療、金融、教育などの高付加価値産業を中心の構造に転換したからであるとされている。アメリカの新たな都市間競争はハイテク産業の誘致で、最近注目されたのがアマゾンの本社機能の誘致活動。アマゾンの雇用→高所得職業を目指して人が集まるのが狙いと説明されている。

これらのケースからも人口増加に必要な政策の一つは高所得な職業機会を地域が提供すること→地域のこれまでの産業を高付加価値産業に転換する→高所得の職業を創出する。→高付加価値産業を誘致する。人口移動は実はより高い所得を求めて動く職業の移動でもある。静岡県が日本一魅力的な賃金と処遇、働く環境を提供する場であることが認識されれば静岡に向かって人口は動き出すのではないかな。勿論、時間はかかる。容易なことではない。

実はこのような施策は医療費、介護費、などの巨額な社会保障費を将来生み出してゆくうえでも、住民が応分の住民税、固定資産税などの税金を支払い長寿化社会を不都合なく維持、マネージして行くためにも基本的な需要政策でもある。今の地域活性化政策でどのくらいの人口移動が、そして税収増が見込めるのか。各市町村は新産業政策をベースに人口政策を見直すことを提言したい。



最低賃金ランキング

(単位 円)

順位	県名	金額	順位	県名	金額	順位	県名	金額	順位	県名	金額
1	東京	985	6	千葉	895	11	広島		36	青森 岩手 秋田 鳥取 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	762
2	神奈川	983	7	京都	882	12	滋賀				
3	大阪	936	8	兵庫	871	13	北海道	835			
4	埼玉	898	9	静岡	858	14	栃木	826			
4	愛知	898	10	三重	846	15	岐阜	825	47	鹿児島	761

注 ウェブサイト saiteitnngin.com から

静岡産業大学総合研究所

静岡県藤枝市駿河台4-1-1(静岡産業大学藤枝キャンパス内)
TEL.054-646-5435 FAX.054-645-1230

SSU総研ニュース No.7

2019年3月